

共和政の歴史的展開 —世界史授業の一つの試み—

安 井 萌*
(2013年3月5日受理)

Moyuru YASUI

Republican States from Ancient to Modern Times:
A Lecture on World History

はじめに

世界史（外国史）の授業は一般に、時代や地域ごとに史実を概説する形で行われる。こうしたやり方に多大な利点があることはなるほど間違いない。だが私見によれば、学習者の思考力を高める上で、時に時代や地域の枠を越えた「大きな絵」を描いてみることも大切ではないかと思われる。本稿では、そのような認識のもと筆者が企画・試行したある授業を、一つの実例として紹介したいと思う。紹介するのは「共和政の歴史的展開」と題する授業である。これは、西洋世界における共和政の理念ならびに共和政国家（共和国）の展開の歴史を古代から近代までたどるという内容のもので、この授業を通じ学習者が西洋史の全体的なつながりを意識するようになることを狙いとしている。¹⁾ 筆者はもともとこれを大学の講義用に作成した。しかしその後高校世界史にも応用できるよう手直しし、まず岩手大学教育学部世界史研究室のゼミで試行的に授業を行った。そしてさらに岩手大学世界史研究会の例会で発表し、高校教員の会員から意見を聞いた。²⁾ 以下では、これら二度の試行を踏まえて仕上げた授業の原稿を掲げ、関係者の参考に供することとしたい。（授業の言葉づかいは、冗長を避けるため「である」調とし

た。本文の見出しと註は今回新たに付したものである。）

授業「共和政の歴史的展開」

1. 現代の共和国

「世界で多数を占める共和国」 現在世界にどれくらいの国があるか知っているだろうか。今年（2012年）最初の時点で、およそ二百（正確には193）の国があるそうだ。³⁾ では、はたしてこれら中で最も数の多い国のタイプは何だろうか。ある人は「それは資本主義の国だ」と言うかもしれない。別な人は「それはキリスト教（もしくはイスラム教）の国だ」と言うかもしれない。あるいはまた「それは民主主義の国だ」と言う人もいるかもしれない。ひと口に「国のタイプ」と言っても、人種や言語、宗教、経済などいろいろな基準の設け方があるので、さまざまな答えが出るのは当然である。私がここで取り上げたいのは、このうち政治体制のあり方を基準にしたある分類で、国の名前にもはっきりと表示されるようなものである。それは何かというと、「共和国」である。

まずアジアにはどんな共和国があるだろうか。そう、例えば中国。中国はその正式名称を中華人民共和国という。またほかにフィリピン共和国や

* 岩手大学教育学部

インドネシア共和国、ベトナム社会主義共和国など、わが国とゆかりの深い国々で共和国を名乗っているものは少なからずある。次にヨーロッパを見ると、イタリア共和国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国など、やはり私たちに馴染みのある国々で共和国を称しているものが数多くある。こうした国は世界中にはたしてどれくらいあるのだろうか。表1を見てもらいたい。アジア、アフリカ、南北アメリカ、オセアニア、ヨーロッパという地域ごとに、国の総数と共和国の数をまとめたのがこの表である。アジアでは全47か国のうち28か国(約60%)が共和国を名乗っている。ヨーロッパでは全45か国中26か国(約58%)、アフリカでは54か国中47か国(約87%)、南アメリカにいたっては12か国すべてが共和国だ。

〔共和国とは何か〕ところで、そもそも共和国とは一体何なのだろうか。共和国とは共和政(制)の政治体制をもつ国ということなのだが、その意味するところは、共和国ではない国々の名称を見てみるとはっきりする。例えばアジアで言えば、最近話題になったブータン。ブータンの正式な国名はブータン王国である。東南アジアのカンボジアもカンボジア王国である。このほか中東にはアラブ首長国連邦などという国もある。ヨーロッパでは、イギリス。イギリスの正式名称を知っているだろうか。「大ブリテンおよび北アイルランド連合王国」だ。ほかにはオランダ王国、スウェーデン王国、またモナコ公国やリヒテンシュタイン公国などというのものもある。要するに、王、首長、大公、その呼び名は何でもよい、とにかく君主のいる国は共和国ではないということである。共和国とはつまり君主のいない国であると定義できる。このことをまず確認した上で、ただしその際少し注意しておきたいことがある。それは共和国と民主国家を混同してはならないということである。両者は必ずしも同じではない。君主国の中にも民主的な国はたくさんあるし(例えばイギリスが民主国家でないと考える人はいないだろう)、逆に共和国の中には実際独裁者が君臨して人民を抑圧している国もある。またさらに、君

主はいないが、かといって幅広い国民に権力があたえられているわけでもない、という国もありえる。それは何かといえば、一人でもなく多数でもなく、少数の者が力をもつ体制である(これは「貴族政」「寡頭政」などと呼ばれる)。このような国も、定義上は共和国に属するにちがいない。近代フランスの思想家モンテスキューはこう言っている。「共和政において人民が全体として権力をもつとき、それは民主政である。最高権力が人民の一部の手中にあるとき、それは貴族政と呼ばれる」と。⁴⁾

ところで、共和国とは君主のいない国だとすると、それは何も国名で「共和国」を名乗る国だけに限られないことになる。その代表例は何かというと・・・そう、アメリカ合衆国である。アメリカは国名にこそ共和国の名前は現れないが、憲法でもそう自称している、れっきとした共和国である。⁵⁾ また隣国の韓国も、やはり国名は「大韓民国」と共和国の名称を含まないが、やはり共和国であることは疑いない(大韓民国憲法第一章第一条には「大韓民国は民主共和国である」とある)。⁶⁾ こうして実質上の共和国を加えると、共和国の数はさらに増える。表1「実質上の共和国」の欄を見てほしい。アジアでは34か国(約72%)、ヨーロッパでは33か国(約73%)、アフリカでは51か国(約94%)、全部あわせて196か国中151か国(77%)といった具合になる。ちなみに私たちの国(正式名称は「日本国」)はどうなのか。言うまでもなく日本には天皇がいるが、憲法上のその位置づけはきわめて曖昧である。そのため日本は君主国なのか、はたまたある種の共和国なのか、はっきりしない部分がある。しかし法律上の議論はさておき、常識的な判断としては、また国際的な認識に照らして、やはり日本は君主国とするのが順当だろう。⁷⁾ 表1ではしたがって日本は「それ以外の国」の欄に入れてある。

〔近代における共和国の隆盛〕さて、このように現在世界の中で共和国は最も支配的な国の形態となっているわけだが、ではこうした状況は歴史的に見ていつ頃からそうなったのだろうか。実

表1 現在の共和国

	国の総数	共和国	実質上の共和国	それ以外の国
アジア	47	28	34	13
アフリカ	54	47	51	3
北アメリカ	23	11	13	10
南アメリカ	12	12	12	0
オセアニア	15	6	8	7
ヨーロッパ	45	26	33	12
計	196	130	151	45

2012年1月1日現在

はそれはさほど古いことではない。表2を見てもらいたい。これは今からおよそ百年前、ちょうど第一次世界大戦が終わった時（1918年）に、現在の共和国のうちすでにあったものを記した表である。例えば現在51か国を数えるアフリカの共和国のうちすでに存在したのはわずか1か国、ヨーロッパでは7か国、アジアでは辛亥革命によって成立した中華民国のみである（なお、中華民国は台湾になお現存するが、日本政府に承認されておらず、また国連加盟国でもないため、とりあえずカッコに入れた）。全世界では29か国。これ以外の122か国はこれよりのちに君主国から共和国に転換したか、あるいは国そのものが成立したということになる。続いて、さらに時代をさかのぼるとどうだろうか。表2の「共和国成立年」の欄を見てもらいたい。1918年より百年余り前、1800年にすでに成立していた共和国はというと、北アメリカのアメリカ合衆国、ヨーロッパのサンマリノ、スイス、フランスとなる。これら4か国は現在ある共和国の最古の老舗と呼べる存在である。これらの先例に続く形で、その後百年余りで25か国が、そしてさらに百年の間に122か国が共和国の仲間に加わったわけである。

以上見てきたように、今日の共和国の隆盛はここ百年、あるいはせいぜいおよそ二百年のうちに現れた現象といえる。つまりそれは世界史上、近代に特有な出来事であるわけである。ではたしてそうした近代における共和国の隆盛はどのよう

にして起きたのかというと、先ほど挙げた共和国の老舗4か国のうち、中でもアメリカ合衆国の成立がもつ意義は大きいといえる。18世紀末、まさに他国に先駆けて共和政の体制を打ち立てた国がアメリカだった。そしてこれを突破口として、以後フランスをはじめとする国々が次々と共和国へと転換を遂げたのである。近代における共和国の発展の出発点にはアメリカがある、このことはまずきちんと認識しておく必要がある。とはいえもちろん、アメリカ人が共和政の体制をまったく独自にゼロから生み出したわけではない。それ以前にもサンマリノやスイス、またほかに今はもうない共和国がいろいろ存在していた。こうした先行する共和国を通して得られた歴史的な経験や伝統がアメリカ合衆国の成立に影響をあたえたことは、疑いない。そこで以下では、この近代最初の共和国が成立した背景を理解するため、アメリカ建国以前の時代における共和政の展開の歴史をたどってみることにしたいと思う。

2. 近代以前における共和政の歴史的展開⁸⁾

〔共和政と西洋世界〕 まずあらかじめ確認しておきたいのは、共和政の体制はおもに西洋世界を中心に展開したものだったということである。もちろん西洋以外の地域でも、近代以降に生まれた共和国とは別に、君主のいない国がかつて存在したかもしれない。それがまったくの西洋の専売特許だと言うつもりはない。ただ、共和政を一つの政治体制のあり方としてはっきり認識し、自覚

表2 第一次世界大戦終結時（1918年）の共和国

国名	共和国成立年	国名	共和国成立年
(北アメリカ)		ペルー	1824
アメリカ合衆国	1783	ベネズエラ	1824
ハイチ	1806	ボリビア	1825
メキシコ	1824	ウルグアイ	1828
エルサルバドル	1838	ブラジル	1889
グアテマラ	1838	(アフリカ)	
コスタリカ	1838	リベリア	1847
ニカラグア	1838	(ヨーロッパ)	
ホンジュラス	1838	サンマリノ	15世紀以前
ドミニカ	1844	スイス	1499
キューバ	1902	フランス	1792
パナマ	1903	ポルトガル	1910
(南アメリカ)		ロシア	1917
パラグアイ	1811	ウクライナ	1917
アルゼンチン	1816	ドイツ	1918
チリ	1818	(アジア)	
コロンビア	1819	[中華民国]	1912
エクアドル	1822		

的に発展させたのは、まさに西洋の人々だったことは確かである。その一つの表れが、「共和国(政)」という言葉だ。少なくとも日本を含む東アジア世界に関する限り、もともと「共和国」に相当する概念や言葉はなかった。これは英語の「リパブリック」(ドイツ語の「レプブリク」、フランス語の「レピュブリク」)の訳語として江戸末期の日本人が考え出した造語である。⁹⁾「共和」という言葉は中国の古典『史記』に由来し、二人の君主が共同統治する政治のことを意味したようである。¹⁰⁾これは現代の「共和」の概念とは異なるものである。中国ではついで西洋語の「リパブリック」に対応する概念は生まれなかった。中国の国名「中華人民共和国」の「共和国」は、日本から輸入された和製漢語である。それを言い表す言葉がなかったことに、西洋と東アジアの状況の基本的な違いを

見て取ることができる。

〔古代ギリシア〕さて、西洋世界における共和政の歴史をさかのぼって見る時、まず出発点となるのは古代ギリシアである。紀元前8世紀以降地中海東部のエーゲ海を中心とした地域にポリスと呼ばれる都市国家が数多く作られ、人々の活動の拠点となった。その数はあわせて千五百ほどあったと言われる。これらの中には、王や僭主といった君主が支配したところもあるが、君主のいないポリスも多数あった。例えば、早くに王政を廃止し、非常に高度な民主政を進展させたアテネはよく知られている。こうした諸ポリスは、君主がいらないという意味で、今日の分類にあてはめれば共和国だと言ってよいかもしれない。ただ注意しておきたいのは、ギリシア人自身の間に共和政という観念はなかったことである。彼らが考えた

のは、支配者が一人の場合、少数の場合、多数の場合という3つの国家形態である。彼らは第一ものを「君主政（モナルキア）」、第二のものを「貴族政（アリストクラティア）」、第三のものを「民主政（デモクラティア）」と呼んだ（ちなみに、「モナルキア」とは直訳すると「一人の支配」、「アリストクラティア」は「最良者の支配」、「デモクラティア」は「民衆の支配」を意味する）。¹¹⁾ 先ほど言及したモンテスキューのように、貴族政と民主政を合わせれば共和政になると言えなくはないが、しかしギリシア人はそうは考えなかった。彼らには君主政とそれ以外を対立的にとらえる二元的な発想はなかったのである。

〔古代ローマ〕 共和政の観念が現れたのは、ギリシアに続いて歴史の舞台に登場した古代ローマにおいてである。イタリアに生まれた古代国家ローマは、建国以来長らく王によって支配された。しかし前6世紀末に最後の王が追放されると、君主のいない体制（共和政）へと移行した。そしてこの状態はその後、前1世紀後半に再びある人物（アウグストゥス）が独裁権力を握り、皇帝として単独者の支配（帝政）を始めるまで、約500年にわたり続いた。共和政時代のローマ人は、よほど前の時代の政治に懲りたのだろう、王の存在を大いに忌み嫌った。こうして彼らの間には、君主政とそれ以外を二元対立的にとらえる発想が生まれた。ここに共和政の概念の萌芽が現れたのである。彼らは、自分たちが今生きている君主のいない国家のことを、「レス・プブリカ」と呼んだ。「レス・プブリカ」——言うまでもなくこれは、「リパブリック」「レプブリク」「レピュブリク」など「共和国（政）」を表す西洋語の語源となる言葉である。ただしこの言葉自体にはもともと「共和国（政）」の意味はなかった。「レス・プブリカ」（直訳すれば「公共のもの（こと）」）は一般的に「国家」を表す。したがってそれは、理論上は王政もまた含みうるわけである（王政の国もやはり国家には違いないのだから）。しかし共和政時代のローマ人にとっては、共和政こそが唯一ありうる政治体制のあり方だった。だから、「レス・プブリカ」

とは「国家」であるわけだが、それは彼らにとって同時に共和政であることを暗黙のうちに前提したのである。

ローマ共和政の歴史的重要性は何より、やや大雑把な言い方をすれば、それが成功した共和国だったところにある。共和政が成立した当初、ローマはギリシアのポリスと同じ小規模な都市国家にすぎなかった。しかしその後急速に発展し、地中海沿岸一帯を支配下に収めるにいたった（地図1〔本稿では省略〕）。ローマ国家はなぜこれほどの発展を成し遂げることができたのか。またなぜこれほど安定した体制を築くことができたのか。この疑問に対し、同時代の知識人（ギリシア人の歴史家ポリュビオス〔前2世紀〕、ローマ人の思想家キケロ〔前1世紀〕など）は次のような答えを見出した。すなわちローマには三つの国家機関——最高政務官コンスル（執政官）、有力市民の集会元老院、全市民の集会民会——がある。これらはそれぞれ絶大な権力をもっているが、しかし互いに牽制し合い、暴走を抑制し合うことにより、絶妙な均整を保っている。こうした権力の抑制と均衡こそがローマ国家の強みである、と。¹²⁾ ローマ共和政が約五百年続き、しかも大発展を遂げたという事実、そしてまたそのおもな要因とされたこうした権力の抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）の理論は、後世に大きな影響を及ぼすこととなる。

〔中世ヨーロッパ——君主政の時代〕 さて、前1世紀にローマ共和政は崩壊し、帝政が成立する。帝政期になると、人々は自らの国家をだんだん「レス・プブリカ」とは呼ばなくなる。¹³⁾ それはもはや現在のローマではなく、もっぱら過去の、共和政時代のローマを指し示すようになる。こうして「レス・プブリカ」は一般的な意味の「国家」から、「共和国（政）」を意味する言葉へと転換していくのである。「共和国（政）」を表す言葉は、皮肉なことに、その実体が失われて初めて現れたのだった。それからのちの西洋世界は、長い間共和国不在の時代を過ごすこととなる。ざっと歴史の流れをたどってみよう。まずローマ帝国はやが

て東西に分かれ、このうち西の帝国は5世紀に滅びる。その後継国家としてゲルマン人の国々が成立し、中でもフランク王国が一時期勢威を誇る。そして9世紀にフランク王国が解体したのち、フランス、ドイツ、イギリスといった現在の国々の原型が徐々に形づくられていく。かたやローマ帝国の東側（ビザンツ帝国）は西ローマ滅亡後も強い生命力を発揮して生き残るが、トルコ系民族の圧迫などによりやはり衰退の一途をたどる。その後東ヨーロッパではスラヴ人が台頭し、ビザンツの影響を受けつつ、独自の文化圏を形成してゆく。以上のようなローマ帝政期から中世にかけての西洋の歴史は、この授業のテーマに即して言えば、ほぼ一貫して君主が国を治める時代だったと総括することができるだろう。地図2（本稿では省略）を見てもらいたい。これは13世紀、中世真っ盛りの時期のヨーロッパを表した地図である。中央には巨大な神聖ローマ帝国があり（もっともその内実は数多くの諸侯領の集合体と言ってよい）、その周囲を様々な王国が取り巻いている。西はポルトガルから東はロシアまで、北はノルウェー、スウェーデンから南はシチリアまで、ヨーロッパ世界全体が君主国に覆われており、一見した限り、それ以外の国は見当たらないという状況である。もちろんそれぞれの国々の盛衰や版図の広がりなどは、時代によって変化する。1世紀前の地図を作ってみると、きっとこれとはまた違った様相を示していただろう。しかし当時のこの世界のあり方は、君主国に覆われていたという点で、基本的に長期間変わることはなかった。

【共和政の復活とその背景】 こうした君主国だらけの長い年月を経て、ヨーロッパ世界では次第に変化が現れる。その先駆けをなしたのが、イタリアのヴェネツィア共和国の誕生だった。実は地図2において、唯一例外をなしているのがこのヴェネツィアである。一見君主国に完全に覆われているように見える地図の中で、これだけが共和国なのだ。ヴェネツィアは7世紀末に東ローマの支配を脱し、共和国として独立した。その後東地中海の中継貿易でもって大いに繁栄し、結局19世

紀ハプスブルク家の実質的な支配下に置かれるまで存続した。その間約1200年、何とローマ共和政の倍以上続いたことになる。このほかにも、地図2にははっきり示されていないが、同じくイタリアのジェノヴァとフィレンツェが、すでにこの当時共和国になっていた。両国とも12世紀に神聖ローマ帝国より独立を果たした。そしてジェノヴァ共和国は18世紀にサルデーニャ王国に併合されるまで約6世紀、フィレンツェ共和国は16世紀初め当地の有力家系メディチ家が君主支配を始めるまで約4世紀の間存続した。さらに時期は明確ではないが、15世紀以前にイタリア北東部にサンマリノ共和国が誕生した。これは現存する最古の共和国である。以上のように、中世の共和国は古代の共和国発祥の地であるイタリアにおいてまず生まれた。こうした動きはやがてこれ以外の地にも広がってゆく。イタリアの北に位置するスイス地方の人々は、長い独立運動の末、1499年ついにハプスブルク家からの独立を果たす。そして今のスイス連邦共和国の基となる共和政国家を作る。それから約一世紀のち、今度は今のベネルクス3国にあたる地域の人々がやはりスペインより独立し、ネーデルラント共和国を建設する（1581年）。このネーデルラント共和国は1795年まで約200年続く（その後ネーデルラントはオランダ、ベルギー、ルクセンブルクに分かれ、それぞれの君主を戴くようになる）。さらにはイギリスである。イギリスでは1649年にいわゆるピューリタン革命により王政が倒れ、共和政が成立する。ただしこの共和政はあまり長続きせず、10年あまりのち（1660年）には王政が復古し、今に至ることとなる。

このようにヨーロッパでは中世盛期から共和政体をとる国が少しずつ復活していった。しかもそれは15世紀以降イタリア以外の地にも広がっていったわけだが、はたしてこのような状況が起こった理由は何か。これは簡単に答えられる問題ではないが、おそらく重要な契機の一つとなったのが、王権の強大化だろうと思われる。もともと中世ヨーロッパ諸国の王たちの権力は総じてきわめて弱々しいものだった。国内の各地には多くの

領主たちがいて勢力を振るっており、自分たちの領内への王の介入を許さなかった。いわゆる封建制国家と呼ばれる国のあり方がこれである。ところが時代が経つにつれて王は徐々に力をつけ、領主の力を押さえて国全体に強い影響力を及ぼすようになっていく。やがて中世末期に至ると、国王を中心とした中央集権的な体制が確立する。絶対王政と呼ばれるものがこれである。王の権力の増大はそれなりの必然性があったのであり、他の階層の人々にとっても必ずしも不都合なことばかりではなかったのだが、しかし時にそれは彼らの不満を呼び起こすこともあった。人々は今や実力を備えるようになった王に対し、圧政や不当な政治の責任を帰すようになる。こうして彼らは、君主の支配というものについて（まだ懐疑的になるところまではいかないにしても）根本的に考えるようになる。その際人々の思考に大きな影響をあたえたのが、古代に書かれた様々な著作であった。古代文化の復興期として知られるルネサンス以降、ギリシア、ローマ人の作品がヨーロッパ世界で広く読まれるようになった。君主の存在が自明と思われた時代の読者たちは、君主のいない体制が一般的だった古代の作品に触れ、大いに目を開かされる。そして自らの時代の政治体制を相対化して見るようになる。¹⁴⁾ 彼らは「君主政以外の選択肢もありうるのだ」と認識するようになる。¹⁵⁾

〔王権側からのリアクション——王権神授説と社会契約説〕 こうした人々の意識の目覚めは、当然王権の側の者たちを警戒させる。彼らはさっそく王権擁護のための理論武装を行う。その一例が王権神授説である。王権神授説とは、王の権力は神に授けられたものであり、よって神聖にして侵すべからざるものであるとする学説で、フランスの法律学者ボダン（16世紀）らにより唱えられた。こうした王権を神聖視する考え方それ自体は決して目新しいものではなく、おそらく古くから人々の意識の根底にあったといえる。しかし王権の絶対性を疑う風潮が現れてきた状況にあって、これに対抗するためあらためて理論化され主張さ

れたのである。古臭い王権神授説は、結局人々を十分納得させることはできなかった。そこでボダンより約半世紀のちにイギリスの思想家ホブズは、まるで異なった論理で王権を基礎づけようとした。彼の考えはこうである。何もルールのない自然状態においては、人間は生存のためただひたすら他者と相争う。このような「万人の万人に対する戦い」が繰り広げられる世界はきわめて苛酷である。そこで人々は合意の上で君主に最高権力を委ね、秩序ある社会を作り出したのである、と。ここではもはや王権の神々しいイメージはすっかり消え失せている。それはただ人々の合意の上に成り立つものとして正当化される。社会は人々の合意により形成されるというこのきわめて革新的な理論（今日「社会契約説」と呼ばれる）を、ホブズは王権擁護のために考案したが、しかし彼にとってこれは諸刃の剣でもあった。なぜなら、社会契約説はまるで逆方向の結論を導く可能性ももっていたからである。すなわち、最高権力は君主にではなく社会契約を結んだ張本人、人民にこそ帰されるべきだとする理論がそれである。実際1世紀のちにフランスの思想家ルソーがそうした理論に基づき、人民主権論を展開することとなる。

〔共和政実現への懐疑——モンテスキューとルソー〕 さて、こうして18世紀までの間に共和政の時代の構築へ向けた前提が、人々の意識の中で用意されていった。そしてこの世紀の末、ついにアメリカ独立とフランス革命という形でそれは実現へ向けて動き出すこととなるわけである。ところで、アメリカ独立とフランス革命に影響をあたえたイデオログとしてモンテスキューとルソーが知られている。前者の三権分立論はとりわけ独立期アメリカの指導者たちに、後者の人民主権論はとくにフランスの革命家たちに思想的な感化を及ぼしたといわれる。この両者の著作を見てみると、王の支配はすでに自明のものとして前提される体制ではなくなっている。それは、他の政治体制とともに冷静で客観的な分析の俎上に上げられている。とはいえしかし、ではこれに代わる体制として共和政体が大いに実現性のあるものとして

（あるいは望ましい体制として）彼らによって描かれているかといえ、実はそうではない。これは注意しておきたい事実である。モンテスキューもルソーも、共和政の将来性について決して楽観的ではなかった。いや、むしろ懐疑的でさえあった。彼らの懐疑の最大の理由は、国の規模・大きさである。ヴェネツィア、ジェノヴァ、フィレンツェ、サンマリノといったイタリアの共和国は、どれも都市国家である（実際前三者の国々は周辺地域を併合し、かなりの面積まで拡大したが）。スイス（ルソーの故郷である）は面積4万平方キロの広さ（北東北3県に宮城県を加えたくらい）があるが、しかしその内部構成は13の独立した州からなる連邦制となっている。ネーデルラントはスイスよりさらに広い国土をもつが、やはり7州からなる連邦制の体制をとっている。一方、スイスの5倍以上の面積をもつイングランドでもかつて共和政が試みられた。しかしそれは短期間で失敗に終わった。古くはローマ共和政もまた、イングランド共和国よりはるかに長続きし、成功したとはいえ、やはり最終的に崩壊した。こうした現実を踏まえて、モンテスキューは言う。共和政は小国にふさわしい政体である。だが共和国は小さければ外国に滅ぼされてしまう。また大きくなると内部の腐敗によって滅びる。両方の欠点をなくすための方法は、（スイスやネーデルラントのように）小国がいくつか合わさって共和国連合（連邦）を作るよりほかない、と。¹⁶⁾ ルソーも基本的に同じ意見である。彼は、程度を越えて大きくなった国は腐敗し、人々の社会的つながりも緩んでしまうとす。そのような国家にはしばしば君主政の方が似つかわしい。¹⁷⁾

〔アメリカ合衆国の「実験」〕 千数百年にわたり君主政は西洋世界でほとんど唯一の政治体制であり続けた。その圧倒的な存在感は、そうたやすく消え去るものではない。聡明な思想家たちといえども、君主のいない体制が、小国ならいざ知らず、それなりの規模をもつ主要国において簡単に実現でき、しかも長続きするだろうとは、なかなか信じられなかったのである。こうしたことを考

えた時、アメリカ合衆国とフランス共和国、とりわけ前者の成立がいかに画期的な意義をもつかが明らかになるだろうと思う。それは理論上困難と思われた事業を実行しようとした、歴史上の一つの大胆な実験的試みだった。独立時の合衆国は13の州からなっていたが、その規模はスイスやネーデルラントの比ではない。13の州うちの約半数はすでにそれだけで全ネーデルラントを上回る大きさだったし、¹⁸⁾ 全州の面積を合わせるとフランスとイギリスを合わせた以上であった。これほど巨大な国家がはたして共和国として持続できるのか。建国当時のアメリカ人にとってさえ、それが予断を許さない、少なからず不安を抱かせる問題だったことは疑いない。独立から6年後の1789年、連邦政府の発足とともに初代大統領に就任したワシントンは就任演説の中でこう述べている。「共和政体の命運はひとえに、アメリカ国民の手に委ねられた実験にかかっているのです」と。¹⁹⁾ この「実験」を成功させるため指導者たちが大いに参考にしたのが、古代の成功した共和国、ローマ共和政であった。彼らはローマ共和政成功の秘訣と考えられた政治原理を自らの国に採り入れた。古代のポリュビオスやキケロが唱え、近代のモンテスキューにより継承発展された、権力の抑制と均衡の原理、三権分立の原理である。さらに彼らは二つの議会のうちの一つをローマ風に「元老院」（日本語では一般に「上院」と訳されるが）と名づけ、²⁰⁾ また議事堂を「カピトル」と呼んだ。²¹⁾ まるでローマ共和政と同じように自国が長続きし、成功することを祈った験かつぎのようである。こうしたアメリカ建国者たちの努力は、結局報われた。その後この国がどのような歴史をたどったか、あらためて言うまでもないだろう。アメリカ合衆国はまれに見る発展を遂げ、建国以来200年以上経った現在もなお存続している。共和政体をとる国はこのほかにも世界中に次々と現れ、今や151か国を数えるに至った。ワシントンの言う「実験」は、ひとまず成功したと言ってよいだろう。

〔結語〕 以上、古代から近代までの共和国、共和政体の歴史をたどってきた。現在最も一般的

な政治体制である共和政がどのような経緯を経て発展してきたのか、大体わかってもらえただろうと思う。現代人の目からすると、共和政の理念というのは、実際のところややわかりにくいかもしれない。今の私たちにとって、共和政よりもむしろ民主政（民主主義）の方が一層重要な価値となっているからだ。君主がいようがいまいが、幅広い国民の政治参加と人権とがいかに保証され、さらに進展させられるかというのが、現在あらゆる国々の課題だと言えるだろう。そうした意味で、君主権力からの脱却という理念はすでにあまり問題でなくなったと言えなくもない。しかし近代初頭の国々においてはそれが大きな問題だったのであり、そうした歴史的展開の上に、民主政の追求を次の課題とする私たちの現在の状況もあるのだということを、忘れるべきではないだろう。

授業に対する意見と感想

以上が世界史授業「共和政の歴史的展開」の内容である。ところで先述のように、筆者はこの授業をすでに世界史研究室のゼミならびに世界史研究会の例会で発表した。最後に、その際出席者から出された意見や感想をいくつか紹介し、結びにかえたいと思う。

まず授業全体について、ゼミの学生からは「古代から近代までの流れがよくわかった」「最初に現在の状況について述べ、そのあと時代をさかのぼるというやり方なので、聞きやすかった」といった比較的好意的な感想が寄せられた。西洋史の全体的なつながりを意識させるとの授業の狙いは、ある程度達成されたように思われる。ただし研究会に出席した高校教員からは「これは高校世界史の主題学習より大学の講義に近い」との指摘を受けた。学生の間でも、「すでに世界史をひと通りやった高校3年は十分理解できるだろうが、1・2年にはむづかしいと思う」「もしまだ習っていなければ、例えば王権神授説といきなり言われてもぴんとこないだろう」との意見があった。この種の授業を事前の一般的な概説授業なしに行うのは、困難かもしれない。

内容面に関しては、「アメリカ独立の世界史的意義をあまりに理想化しすぎていないか」との、かなり本質的な指摘がなされた。確かにこの授業で描かれるのは、特定のテーマから見た、ある意味で一面的な世界史像である。その視点からすると、アメリカ合衆国は歴史上の偉大な「実験」と評されるかもしれないが、しかし当然異なった視点からの異なった評価もありうるはずである。ちなみに、今日広く使われている世界史教科書の該当箇所を見てみると、こう記されている。

「アメリカの独立は、大国でも共和政が実現可能であることを示したほか、信仰の自由、アパラチア山脈以西への移住解禁により自由農民の発展をもたらすなど、社会革命でもあったが、黒人奴隷や先住民の権利は無視された。」²²⁾

ここではアメリカ独立のいわば陰の側面にも言及がなされている。こうした目配りの利いた記述のあり方は、概説ならではの利点だといえる。他方でしかし、この授業を行うことで、教科書にある「大国でも共和政が実現可能であることを示した」の一節の含意がより深く理解されるのはまちがいない。二種類のやり方のうち、どちらか一方だけではなく、両者をうまく組み合わせることで、一層効果的な世界史の授業を行えるのではないか。

このほか印象的だったのは、「日本は君主国か」という問題に出席者が示した関心の高さである。筆者自身は日本を君主国であるとしたが、これに対し学生の中には「天皇は象徴であって君主ではないのではないか」と主張する者もいた。世界史研究会でも、この国を躊躇なく君主国と呼ぶことへの違和感を述べる意見が出された。席上ではさらに、君主政からの脱却という共和政の理念が今日の日本で持つ意味合いをめぐり、若干の議論が交わされた。外国の歴史を学ぶ目的・意義の一つは、他者を知ることでも自らの存在のあり方についてあらためて問い直す機会があたえられることである。共和政をテーマとしたこの授業は、そうした自己に関する問いを喚起するという意味でも、

多少の意義を有するのではないと思われる。

註

- 1) 世界史授業の「知識詰め込み型」から「思考力養成型」への転換の必要性については、あらためていうまでもない。すでに多くの歴史教育者や歴史研究者がこれを力説してきたし（最近では例えば「特集 新しい高校地理・歴史科教育の創造」『学術の動向』1991年9月号を見よ）、学習指導要領でも年来「歴史的思考力を培う」ことが世界史教育の目標の一つとして掲げられてきた。ただしその際注意すべきことは、ただやみくもに生徒に考えさせたり討論させたりしても、真の意味での思考力の醸成にはあまりつながらないことである。適切に考えるためには、相応の知識をもたねばならない。「思考力養成型」授業はしっかりした知識伝授を基礎にして、はじめて成り立ちうるものだといえる。問題は、知識をあたえる一方で、同時に学習者の思考を呼び起こす授業とはどのようなものなのか、である。小田中直樹によると、鍵となるのは諸事象を「つなげること」と「くらべること」であるとされる（小田中『世界史の教室から』山川出版社、2007年、81頁以下）。筆者もこの考えに基本的に賛成である。重要なのは、さまざまな知識を互いに関連づけたり、また時に既存の知識に対し異なった解釈があたえられたりした際の「気づき」（俗な表現を用いれば、いわゆる「目からウロコ」）であろう。本稿で紹介するのは、そのような（おそらく世界史教育に携わる多くの教師が日々試行錯誤しているにちがいない）「気づき」をあたえるための授業の、一つの試みである。
- 2) 2013年1月5日開催の例会において発表。なお、同会は岩手大学出身の高校世界史教員（現職ならびにOB）を中心に構成される研究会である（会員約40名）。
- 3) 外務省ホームページ「各国・地域情勢」に基づく。
- 4) モンテスキュー『法の本質』第1部第2編第

2章（野田良之他訳、岩波文庫、上巻、1989年、52頁）。また同第1章には、「共和政体は、人民が全体として、あるいは人民の一部だけが最高権力をもつところの政体」（岩波文庫、51頁）とある。鋭敏な読者は、「共和国とは君主のいない国である」とする先ほどの定義と、モンテスキューの定義との間には、ずれがあることに気づくだろう。すなわち、前者では単純に君主の存在いかんが共和政か否かの指標であるのに対し、後者では人民（の一部ないし全体）が権力をもつ状態を指して共和政と呼ぶのである。このことは、時代による考え方の変化を反映している。モンテスキューの頃、君主の存在はとりもなおさず君主が主権を有し、統治することを意味した。だが、現在では君主がいても統治しないこと（「君臨すれども統治せず」）は十分ありうる。だからこそ、現代において君主国と民主国家とは必ずしも背反するとは限らないわけである。こうした共和政（および君主政）概念の時代的な変化を理解することは大切だが、しかしここでは話を煩雑にしないため、あえて触れるのを避けている。

- 5) 合衆国憲法では、連邦国家全体についてこうした言葉づかいは使われていないが、連邦を構成する各州については共和政体をとるべきことが明言されている（アメリカ合衆国憲法第4条第4節）。
- 6) 高橋和之編『〔新版〕世界憲法集』岩波文庫、2007年、334頁。
- 7) 法学的な見地からは、天皇は「君主」とは認められても、「元首」ではありえないとする解釈が一般的である（伊藤正己『憲法〔新版〕』弘文堂、1990年、134頁以下；芦部信喜『憲法第五版』岩波書店、2011年、47頁以下参照）。
- 8) 以下の概説を記すにあたり、特に次の文献を参考にした。R.Stark, *Res publica*, Göttingen, 1937, in H.Oppermann, *Römische Wertbegriffe*, Darmstadt, 1967; W.Nippel, *Mischverfassungstheorie und Verfassungsrealität in Antike und früher Neuzeit*, Stuttgart, 1980; A.

- Lintott, *The Constitution of the Roman Republic*, Oxford, 1999; M.N. S. Sellers, *The Roman Republic and the French and American Revolutions*, in H.I. Flower, *The Cambridge Companion to the Roman Republic*, Cambridge, 2004.
- 9) 箕作省吾『坤輿図識』(1845年)が初出で、福沢諭吉『西洋事情』(1866年)頃から定着した言葉だという(小倉欣一編著『近世ヨーロッパの東と西』山川出版社、2004年、12頁以下)。
- 10) 古代の周において、周公と召公が共同して政治を行った14年間の時代をそう呼んだという(史記周紀)。
- 11) プラトン『政治家(ポリティコス)』第31章、アリストテレス『政治学』第3巻第7章。アリストテレスはこれら三つの形態をさらに良い支配と悪い支配とに細分化する。つまり、一人による良い支配は「君主政」で悪い支配は「僭主政」、少数による良い支配は「貴族政」で悪い支配は「寡頭政」、多数による良い支配は「民主政」で悪い支配は「衆愚政」、といった具合である。
- 12) ポリュビオス『歴史』第六巻、キケロ『国家論』。
- 13) 帝政期においてローマ国家は一般に「インペリウム」と呼ばれるようになる。「インペリウム」とは英語の「エンパイア(帝国)」の語源となる言葉で、本来的には「支配権」を意味する。つまりこの場合、ローマ人ないしローマ皇帝の支配する領域を表す。
- 14) 例えば先述のポリュビオスの作品は15世紀に「再発見」され、マキアヴェリらの思想に影響を及ぼした(藤井崇「古典の復活と人文主義のリアリティー」南川高志編著『知と学びのヨーロッパ史』ミネルヴァ書房、2007年)。イギリス革命期の政治思想家ホブズは、「こういうギリシャ、ラテンの著者たちのものを読むことによって」人々が君主政治をないがしろにし、その結果動乱と流血をもたらしたことを非難している。「これらの西の諸地域がギリシャ語ラテン語の知識に対して支払ったほど、高価に購入されたものは、いまだかつてなかった」(『リヴァイアサン』第2部第21章〔水田洋訳、岩波文庫、第2巻、1964年、94頁〕)。
- 15) 共和政復活の重要な精神的背景として、国家を単なる君主の所有物ではなく、「公けのもの(レス・プブリカ)」と見なすようになった、意識の変化もまた見過ごせない。こうした中世初期の家産制的国家意識からの転換が、いつどのように起こったか、筆者には詳らかでない。だが、例えばイギリスにおいて16世紀初めより国家を意味する「コモンウェルス(共通の富)」の言葉が用いられるようになったのは(Oxford English Dictionary による)、その象徴的な現れであるといえる。いずれにせよ、16世紀においてはすでに、王は公益の実現者であるとする觀念が、知識階層のあらゆる人々に(王権神授説の唱道者も含め)共有されていた(佐々木毅『近代政治思想の誕生』岩波書店、1981年；成瀬治『近代市民社会の成立』東京大学出版会、1984年参照)。
- 16) 『法の精神』第2部第9編第1章。
- 17) 『社会契約論』第2編第9章、第3編第8、13章など。
- 18) ジョージア、ニューヨーク、ノースカロライナ、ペンシルヴァニア、ヴァージニア、サウスカロライナの各州。最大のジョージア州はネーデルラントの約2倍の面積をもつ。
- 19) Cf. Sellers, *op.cit.*, 347.
- 20) アメリカ議会両院の名称は、‘the Senate’および‘the House of Representatives’という。日本語では通常それぞれ「上院」「下院」と訳されるが、実際には「元老院」「代表者院」と訳するのがより原語のニュアンスに近い。
- 21) 「カピトル(カピトリウム)」は、古代ローマ国家の守護神最善最高ユピテル神を祀る神殿、またそれが置かれた丘の名前である。アメリカの議事堂はポトマック河畔(本場のカピトルもまたティベリス川のほとりに位置した)の小さい丘の上に建てられたことから、そう呼ばれたらしい。

22) 山川出版社『詳説世界史B』2012年、226頁。